

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年7月24日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な安定成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバル株式マザーファンド 日本を含む世界各国の株式
当ファンドの運用方法	Aコース（為替ヘッジあり） ■日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールドインデックス（配当込み、円ヘッジベース）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクを回避することを基本とします。 Bコース（為替ヘッジなし） ■日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールドインデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 グローバル株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月23日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友・ グローバル 株式年金ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／
Bコース（為替ヘッジなし）
【運用報告書（全体版）】

（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

第 22 期

決算日 2022年1月24日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な安定成長を図ることを目標に運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・グローバル株式年金ファンドAコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

Aコース（為替ヘッジあり）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) MSCIワールド インデックス (配当込み、 円ヘッジベース)		株式組 入率 比	純資 産額
	(分配落) 円	込 金 円	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %		
18期 (2018年1月23日)	12,171	0	23.4	176.44	21.8	97.1	百万円 1,975
19期 (2019年1月23日)	10,795	0	△11.3	162.49	△7.9	97.0	1,883
20期 (2020年1月23日)	13,055	0	20.9	200.31	23.3	99.8	2,367
21期 (2021年1月25日)	14,977	0	14.7	227.46	13.6	98.8	2,828
22期 (2022年1月24日)	16,578	0	10.7	258.77	13.8	96.1	3,411

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) MSCIワールドインデックス (配当込み、 円ヘッジベース)		株式組 入率 比
	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %	
(期首) 2021年1月25日	円 14,977	% —	円 227.46	% —	% 98.8
1月末	14,637	△2.3	224.02	△1.5	98.7
2月末	14,758	△1.5	227.96	0.2	99.5
3月末	15,022	0.3	235.08	3.4	100.1
4月末	16,134	7.7	245.97	8.1	98.4
5月末	16,107	7.5	248.40	9.2	99.3
6月末	16,910	12.9	254.07	11.7	98.7
7月末	17,330	15.7	259.55	14.1	97.5
8月末	18,076	20.7	265.42	16.7	97.8
9月末	17,245	15.1	257.18	13.1	99.2
10月末	18,381	22.7	269.41	18.4	99.3
11月末	18,766	25.3	270.22	18.8	97.7
12月末	18,845	25.8	277.66	22.1	98.0
(期末) 2022年1月24日	円 16,578	% 10.7	円 258.77	% 13.8	% 96.1

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

三井住友・グローバル株式年金ファンドAコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

Bコース（為替ヘッジなし）

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) M S C I フォールド イ ン デ ッ ク ス (配当込み、 円ベース)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	騰 落 中 率		
18期（2018年1月23日）	円 16,304	円 0	% 25.5	250.00	% 24.3	% 97.4	百万円 2,957
19期（2019年1月23日）	14,303	0	△12.3	225.29	△9.9	96.8	2,775
20期（2020年1月23日）	17,566	0	22.8	282.00	25.2	98.5	3,497
21期（2021年1月25日）	19,431	0	10.6	311.64	10.5	98.8	4,054
22期（2022年1月24日）	23,249	0	19.6	381.98	22.6	97.5	5,187

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) M S C I フォールド イ ン デ ッ ク ス (配当込み、 円ベース)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2021年1月25日	円 19,431	% —	311.64	% —	% 98.8
1 月末	19,089	△1.8	308.46	△1.0	98.3
2 月末	19,574	0.7	319.89	2.6	98.3
3 月末	20,592	6.0	339.64	9.0	98.5
4 月末	21,905	12.7	353.61	13.5	98.3
5 月末	22,064	13.6	359.14	15.2	98.4
6 月末	23,219	19.5	367.75	18.0	98.4
7 月末	23,592	21.4	372.32	19.5	97.9
8 月末	24,663	26.9	381.22	22.3	98.0
9 月末	23,872	22.9	374.39	20.1	98.2
10 月末	25,873	33.2	399.51	28.2	99.1
11 月末	26,276	35.2	397.46	27.5	98.4
12 月末	26,699	37.4	413.49	32.7	97.1
(期 末) 2022年1月24日	23,249	19.6	381.98	22.6	97.5

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

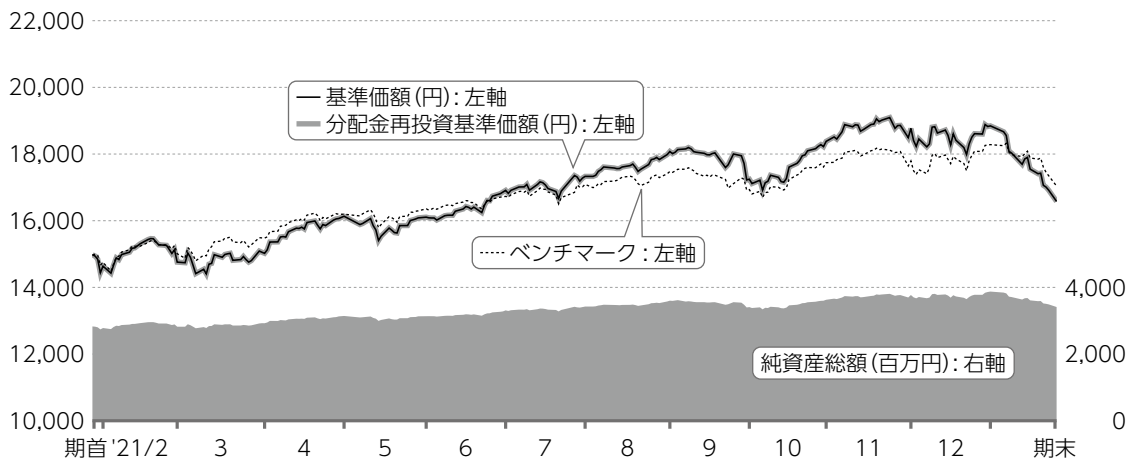
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

基準価額等の推移

Aコース（為替ヘッジあり）



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,977円
期末	16,578円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+10.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCIワールドインデックス(配当込み、円ヘッジベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

Bコース（為替ヘッジなし）



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,431円
期末	23,249円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+19.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCIワールドインデックス(配当込み、円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

Aコース（為替ヘッジあり）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールドインデックス（配当込み、円ヘッジベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。なお、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクを回避することを基本としました。

上昇要因

- 内外の株式市場が上昇したこと

Bコース（為替ヘッジなし）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールドインデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。なお、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 内外の株式市場が上昇したこと
- 円に対して、米ドル・ユーロがともに上昇したこと

投資環境について（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

期を通してみると、内外の株式市場は大きく上昇しました。為替は対円で米ドル・ユーロともに上昇しました。

国内株式市場

国内株式は上昇しました。

期初は日本銀行の金融緩和スタンスが維持される中、米国を中心とした株価上昇等に連れる形で上昇しました。その後、3月下旬から8月中旬までは上値が重くもみ合いで推移しましたが、9月中旬にかけて、自民党総裁選への期待感を背景に大きく上昇しました。その後、期末にかけては、中国不動産大手のデフォルト（債務不履行）懸念や変異ウイルス感染拡大への警戒感、また米国長期金利の上昇等を背景に上値は重く、下落基調で推移しました。期を通してみると上昇しました。

外国株式市場

先進国外国株式は、期を通して大きく上昇しました。

米国市場は、期初から8月下旬にかけては、世界の主要国・中央銀行の景気支援的な政策対応の継続や、新型コロナウイルスワクチン接種の進展に伴う経済回復に対する期待等を背景に、株式市場は堅調に推移

しました。その後、軟調な雇用統計やFOMC（米連邦公開市場委員会）で年内のテーパリング（量的緩和の段階的縮小）開始が示唆されたことを背景に、10月にかけて下落しました。しかしその後は企業業績が概ね予想を上回る決算となったことで業績拡大が続いていることを好感し、大きく上昇しました。しかし11月中旬から期末にかけては変異ウイルス感染拡大への警戒感や米国長期金利の上昇等を背景に下落しました。

また欧州市場も米国市場に連れる形で推移し、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和政策を当面維持するとの見方等が安心材料となり大きく上昇しましたが、期末は感染再拡大を受けて下落しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は上昇しました。

期初から3月下旬にかけては、米金利の上昇などを背景に米ドルが底堅く推移しました。4月から9月下旬にかけては米国債利回りの低下等を背景に上値が重く、もみ合いで推移しました。その後期末にかけて

は、米国の利上げに対する織り込みが加速したことや、株価の上昇などリスク選好度の改善を背景に米ドルは上昇しました。期を通して見れば、米ドル高・円安となりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は小幅上昇しました。

期初から5月下旬にかけては、米金利の上昇やユーロ圏の景気回復期待などを背景に、ユーロがじり高の展開となりました。その後、10月上旬にかけては、新型コロナ

ウイルスの感染再拡大を受け、リスク回避的な動きが強まると、ユーロは下落しました。その後利上げの織り込みが進んだことでユーロは10月中旬にかけて上昇しましたが、その後は感染の再拡大を受けて下落しました。期末にかけては、ECB高官によるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な発言やリスク選好の動きを背景にいったんは上昇する形となりましたが、感染再拡大への懸念が強まり、上値は重く下落基調で推移しました。期を通してみると、ユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2021年1月26日から2022年1月24日まで)

Aコース(為替ヘッジあり)

マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールドインデックス(配当込み、円ヘッジベース)を上回る投資成果を目指して運用を行いました。また、実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクを回避しました。

Bコース(為替ヘッジなし)

マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールドインデックス(配当込み、円ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行いました。なお、実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

グローバル株式マザーファンド

●配分比率

資産	期首	期末	当期の動き	配分理由
国内株式	中立	UW	↓	<p>期初、緩和的な金融環境の下、リスク資産への資金流入が継続すると想定し、内外株式は同程度に上昇余地があると考えました。3月、日本銀行の金融政策決定会合で決定されたETFの買入方法の変更が、国内株式市場にネガティブな材料となると考え、UWへ変更しました。その後はUW～中立で調整しました。10月には、中国経済の不透明感が台頭する中でも、国内株式が9月以降に形成されたレンジの中位まで上昇していたため、景気敏感株である国内株式が外国株式に劣後しやすいと考え、UWへ変更し、その後期末まで同方針を維持しました。</p>
外国株式	中立	OW	↑	<p>期初、緩和的な金融環境の下、リスク資産への資金流入が継続すると想定し、内外株式は同程度に上昇余地があると考えました。3月、日本銀行の金融政策決定会合で決定されたETFの買入方法の変更が、国内株式市場にネガティブな材料となると考え、相対的に外国株式をOWへ変更しました。その後はOW～中立で調整しました。10月には、中国経済の不透明感が台頭する中でも、国内株式が9月以降に形成されたレンジの中位まで上昇していたため、景気敏感株である国内株式が外国株式に劣後しやすいと考え、相対的に外国株式をOWへ変更し、その後期末まで同方針を維持しました。</p>

OW(オーバーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より高いこと

UW(アンダーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より低いこと

中立：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率とほぼ同じであること

●国内株式

<業種配分>

国内消費の停滞による悪影響が懸念された「小売業」、石油化学品市況の先行きピークアウトが懸念された「化学」、業績回復の遅れが懸念された銘柄を個別に選別した「機械」などを引き下げました。一方、堅調な業績や前向きな株主還元姿勢などを評価した

「情報・通信業」、業績回復の確度が高い銘柄を個別に選別した「輸送用機器」、割安な株価バリュエーション(投資価値評価)を評価した「銀行業」などを引き上げました。

<個別銘柄>

堅調な業績や前向きな株主還元姿勢を評価した「日本電信電話」や、中期的な成長余

地を評価した「アステラス製薬」、事業ポートフォリオの再編を通じた業績回復を見込んだ「日立製作所」などを買い入れました。一方、株価上昇により相対的な魅力度が低下した「T & Dホールディングス」、利益成長率の鈍化を懸念した「エムスリー」、株価上昇により相対的な割安感が後退した「信越化学工業」などを売却しました。

●外国株式

<地域配分>

北米をOW、欧州をUW、環太平洋地域を中立としました。景気回復局面が徐々に緩やかな拡大局面へと移行するとみており、内需基盤、産業基盤が強く、長期的な成長力の高さを評価して、北米のOWを維持しました。一方で、構造的に地域の成長性が米垂に見劣りすることに加えて、政治の不透明感の高まりなどから、欧州をUWとしました。環太平洋地域については、バリュエーションの割安感が強いものの、中国を中心に景気のスローダウンが見られることから中立としました。

<業種配分>

グローバルの景気回復局面が徐々に緩やかな拡大局面へと移行すると見ており、成長力のある銘柄を中心に情報技術、ヘルスケアをOWにしました。一方で、グローバル景気は依然成長局面にあるとの見方から、消費安定、不動産、公益をUWにしました。

また、米国は2022年から利上げ局面に入るとの見方から、これまでUWしてきた金融のウェイトをほぼ中立まで引き上げました。

<個別銘柄>

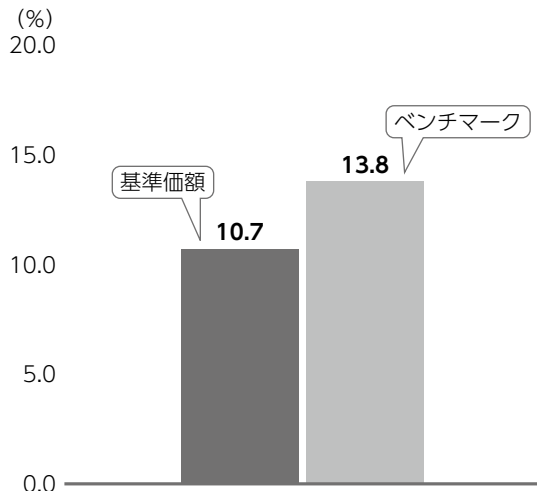
景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、債券の電子取引プラットフォームであるトレードウェブマーケット、サイバーセキュリティ大手のフォーティネット、手術ロボティクス大手であるインテュイティブサージカルの買い付けを行いました。他方、グローバルの景気モメンタムの低下による景気敏感度が高い銘柄への懸念から、マイクロン・テクノロジー、BHPグループ、PTCなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

Aコース（為替ヘッジあり）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、MSCIワールドインデックス（配当込み、円ヘッジベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+10.7%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+13.8%を3.1%下回りました。

プラス要因

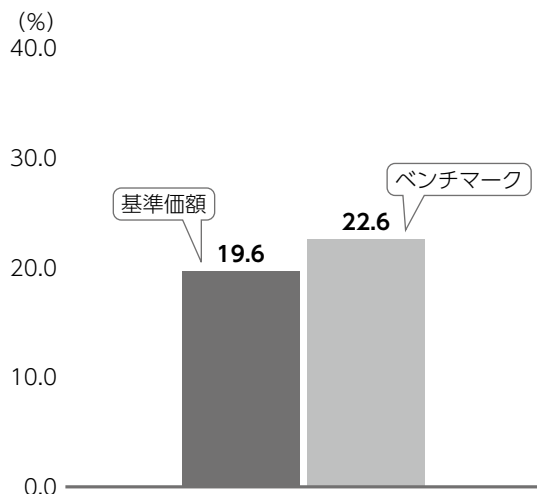
- 国内株式における銘柄選択

マイナス要因

- 外国株式における銘柄選択

Bコース（為替ヘッジなし）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、MSCIワールドインデックス（配当込み、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+19.6%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+22.6%を3.0%下回りました。

プラス要因

- 国内株式における銘柄選択

マイナス要因

- 外国株式における銘柄選択

分配金について（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第22期	
	Aコース （為替ヘッジあり）	Bコース （為替ヘッジなし）
当期分配金	0	0
（対基準価額比率）	（0.00%）	（0.00%）
当期の収益	－	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	7,517	15,784

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、各ファンドとも見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

Aコース（為替ヘッジあり）

引き続き、マザーファンドの組入比率を高位に保ち、中長期的にMSCIワールドインデックス（配当込み、円ヘッジベース）を上回る投資成果を目指して運用を行います。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより、為替変動リスクを回避することを基本とします。

Bコース（為替ヘッジなし）

引き続き、マザーファンドの組入比率を高位に保ち、中長期的にMSCIワールドインデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行います。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

グローバル株式マザーファンド

引き続き、主として日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールドインデックス(配当込み、円ベース)を上回る投資成果を目指した運用を行います。

●配分比率

ファンド全体の内外株式配分は、国内株式をベンチマークに対しUW、外国株式をOWとします。

主要国・地域の中央銀行による金融政策の引き締め姿勢が意識される局面ではあるものの、市場の金融引き締めの織り込みは相当程度進展したと考えられます。また、日欧の中央銀行は量的緩和を2022年の間も継続する見込みで、緩和的な金融環境が維持されていると判断しています。ワクチン普及が進んだことによるグローバル景気の回復は、基調としてなお継続すると想定していることから、リスク資産は堅調に推移すると見込みます。

内外株式の相対評価については、中国経済の先行きに対する不透明感が継続している他、岸田政権による新しい資本主義の標榜が海外投資家による日本株の評価にとってはネガティブな材料であると想定しており、外国株式が国内株式をアウトパフォームしやすいとみています。

●国内株式

世界景気については、新型コロナウイルス変異型などの感染拡大、供給制約による生産活動の遅れなどの悪影響が下押し要因となるものの、ワクチンや治療薬などの普及効果によって経済活動は正常化へ向かうと考えられるほか、主要国における財政出動が続くことによって腰折れは回避し、再び回復局面へ戻ると考えます。

株式市場は、主要国の金融政策の先行きを巡り、不安定な値動きとなる場面はあるものの、世界景気の回復や企業業績の持続的な拡大を織り込む形で上昇基調が続くと予想します。

業種配分では、持続的な収益成長が見込まれる業種などをOWとします。一方で、相対的に業績回復ペースが鈍いと考えられる業種などをUWとします。

銘柄選択では、2022年度に向けた収益成長の持続性、バリュエーション、株主還元姿勢などを重視し、投資魅力があると考えられる銘柄を嗜好する方針です。

●外国株式

米国市場は緩やかな上昇基調を予想します。グローバル景気の回復ペースは鈍化しているものの、緩やかな回復基調は継続するとみています。また、コスト上昇圧力も徐々に沈静化する中で、過度なインフレへの懸念は後退するとみています。ただし、米国では金融政策の利上げ局面への転換が

見込まれており、利上げを織り込む中で株式市場の変動性が高まる可能性もみています。

欧州市場も、緩やかな上昇基調を予想します。米国に連れて上昇するとみており、緩やかな景気回復がサポート材料となります。一方で、業績の成長力は米国に比べて劣るものと予想します。

地域配分では、北米をOW、欧州をUW

とします。業種では、緩やかな景気回復基調を予想する中で成長力に優る銘柄を中心に情報技術、ヘルスケアをOWします。銘柄選択においては、長期的な成長テーマを意識した銘柄選択を行います。グローバルテーマ分析から長期的に成長する市場に注目し、その市場でリーダーシップを取れるようなクオリティの高い企業に注目して投資を行います。

3 お知らせ

約款変更について

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

Aコース（為替ヘッジあり）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	278円	1.645%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は16,879円です。
（投信会社）	(133)	(0.790)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(126)	(0.746)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(19)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.065	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(11)	(0.065)	
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	2	0.013	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(2)	(0.013)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	12	0.074	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.044)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(5)	(0.029)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	303	1.797	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

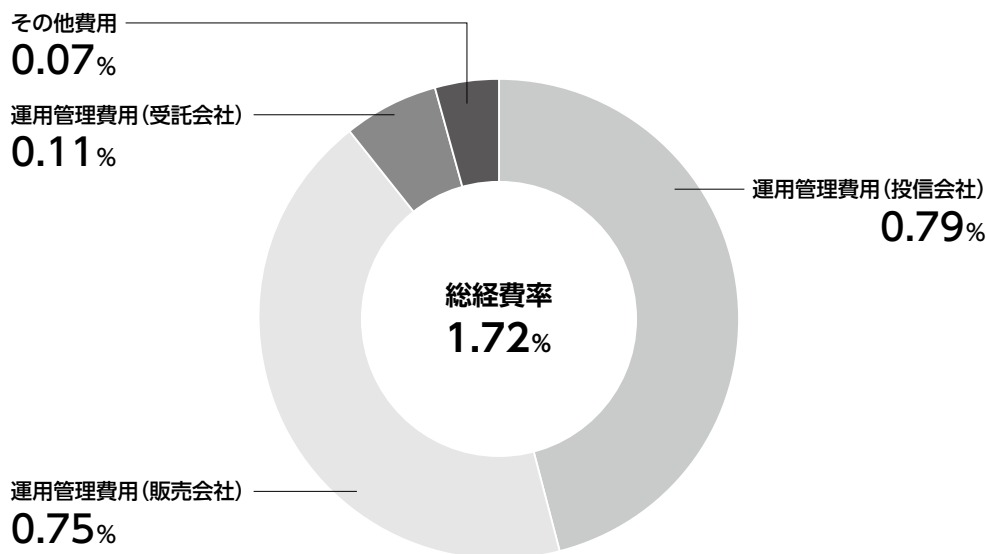
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.72%です。

Bコース（為替ヘッジなし）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	381円	1.645%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は23,179円です。
（投信会社）	(183)	(0.790)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(173)	(0.746)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(25)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.064	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(15)	(0.064)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	3	0.013	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(3)	(0.013)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	11	0.049	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(10)	(0.044)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	411	1.772	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

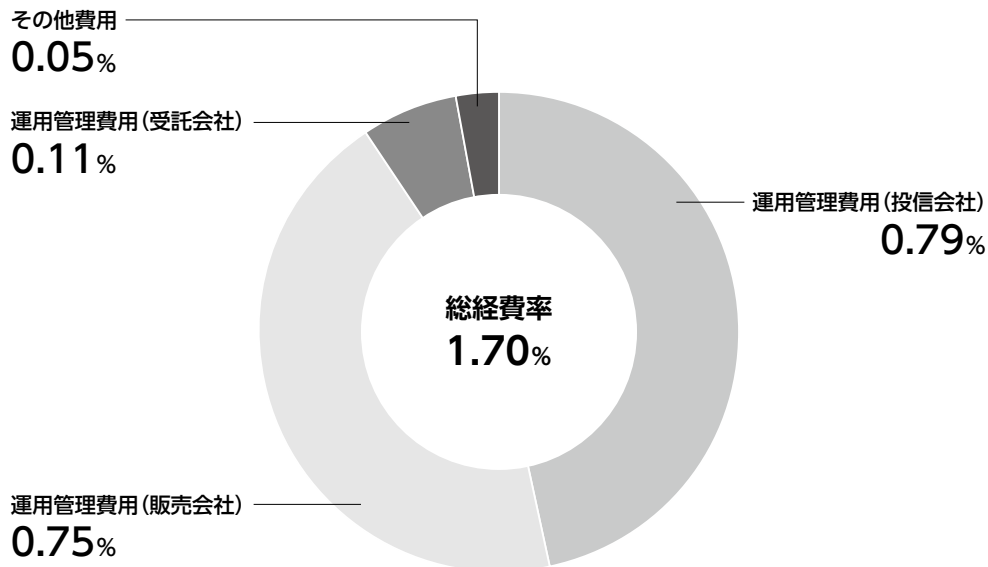
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.70%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

Aコース（為替ヘッジあり）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル株式マザーファンド	千口 119,283	千円 393,475	千口 148,676	千円 474,997

Bコース（為替ヘッジなし）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル株式マザーファンド	千口 140,685	千円 457,834	千口 72,521	千円 234,190

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

項 目	当 期
	グ ロ ー バ ル 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,249,292千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,177,288千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.00

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・グローバル株式年金ファンドAコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

グローバル株式マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況	B A		うち利害関係人 との取引状況	D C	
株 式	百万円 4,198	百万円 50	% 1.2	百万円 4,050	百万円 54	% 1.4

※Aコース（為替ヘッジあり）：平均保有割合 40.1% Bコース（為替ヘッジなし）：平均保有割合 59.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・グローバル株式年金ファンドAコース（為替ヘッジあり）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,160千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	32千円
(c) (b)／(a)	1.5%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

三井住友・グローバル株式年金ファンドBコース（為替ヘッジなし）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,211千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	48千円
(c) (b)／(a)	1.5%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2021年1月26日から2022年1月24日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年1月24日現在）

親投資信託残高

Aコース（為替ヘッジあり）

種 類	期 首（前期末）		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
グローバル株式マザーファンド	千口 1,040,750	千口 1,011,357	千円 3,334,345	千円 3,334,345

Bコース（為替ヘッジなし）

種 類	期 首（前期末）		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
グローバル株式マザーファンド	千口 1,492,530	千口 1,560,695	千円 5,145,456	千円 5,145,456

※グローバル株式マザーファンドの期末の受益権総口数は2,572,052,910口です。

■ 投資信託財産の構成

（2022年1月24日現在）

Aコース（為替ヘッジあり）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル株式マザーファンド	千円 3,334,345	% 96.4
コール・ローン等、その他	122,987	3.6
投資信託財産総額	3,457,332	100.0

Bコース（為替ヘッジなし）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル株式マザーファンド	千円 5,145,456	% 98.2
コール・ローン等、その他	93,922	1.8
投資信託財産総額	5,239,378	100.0

※グローバル株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（7,998,522千円）の投資信託財産総額（8,496,133千円）に対する比率は94.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.86円、1カナダ・ドル=90.59円、1オーストラリア・ドル=81.75円、1香港・ドル=14.62円、1シンガポール・ドル=84.65円、1イギリス・ポンド=154.33円、1スイス・フラン=124.72円、1ノルウェー・クローネ=12.81円、1ユーロ=129.13円です。

Aコース（為替ヘッジあり）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年1月24日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	6,927,581,530円
コール・ローン等	51,577,681
グローバル株式マザーファンド(評価額)	3,334,345,197
未 収 入 金	3,541,658,652
(B) 負 債	3,516,198,972
未 払 金	3,470,249,014
未 払 解 約 金	15,671,211
未 払 信 託 報 酬	29,789,060
そ の 他 未 払 費 用	489,687
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	3,411,382,558
元 本	2,057,746,387
次 期 繰 越 損 益 金	1,353,636,171
(D) 受 益 権 総 口 数	2,057,746,387口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,578円

※当期における期首元本額1,888,682,377円、期中追加設定元本額541,018,953円、期中一部解約元本額371,954,943円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2021年1月26日 至2022年1月24日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 19,403円
受 取 利 息	1,087
支 払 利 息	△ 20,490
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	283,530,490
売 買 益	724,584,304
売 買 損	△ 441,053,814
(C) 信 託 報 酬 等	△ 55,720,310
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	227,790,777
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	686,446,549
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	439,398,845
(配 当 等 相 当 額)	(632,068,707)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 192,669,862)
(G) 合 計(D + E + F)	1,353,636,171
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,353,636,171
追 加 信 託 差 損 益 金	439,398,845
(配 当 等 相 当 額)	(632,748,707)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 193,349,862)
分 配 準 備 積 立 金	914,237,326

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,800,876円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	203,989,901
(c) 収益調整金	632,748,707
(d) 分配準備積立金	686,446,549
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,546,986,033
1万口当たり当期分配対象額	7,517.87
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

Bコース（為替ヘッジなし）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年1月24日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	5,239,378,479円
コール・ローン等	92,898,438
グローバル株式マザーファンド(評価額)	5,145,456,041
未 収 入 金	1,024,000
(B) 負 債	51,878,778
未 払 解 約 金	6,229,320
未 払 信 託 報 酬	45,519,991
そ の 他 未 払 費 用	129,467
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,187,499,701
元 本	2,231,324,417
次 期 繰 越 損 益 金	2,956,175,284
(D) 受 益 権 総 口 数	2,231,324,417口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,249円

※当期における期首元本額2,086,434,768円、期中追加設定元本額425,877,528円、期中一部解約元本額280,987,879円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2021年1月26日 至2022年1月24日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 23,144円
受 取 利 息	1,142
支 払 利 息	△ 24,286
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	777,924,201
売 買 損 益	876,984,168
売 買 損 益	△ 99,059,967
(C) 信 託 報 酬 等	△ 82,707,954
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	695,193,103
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,271,316,294
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	989,665,887
(配 当 等 相 当 額)	(1,554,704,929)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 565,039,042)
(G) 合 計(D+E+F)	2,956,175,284
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,956,175,284
追 加 信 託 差 損 益 金	989,665,887
(配 当 等 相 当 額)	(1,555,418,174)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 565,752,287)
分 配 準 備 積 立 金	1,966,509,397

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	39,589,268円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	655,603,835
(c) 収益調整金	1,555,418,174
(d) 分配準備積立金	1,271,316,294
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,521,927,571
1万口当たり当期分配対象額	15,784.02
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

各ファンドとも、上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

グローバル株式マザーファンド

第22期（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

信託期間	無期限（設定日：2000年7月24日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールドインデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIワールドインデックス (配当込み、円ベース)		株式組入率 比	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
18期（2018年1月23日）	円 21,605	% 27.5	250.00	% 24.3	% 98.2	百万円 4,889
19期（2019年1月23日）	19,267	△10.8	225.29	△9.9	97.8	4,618
20期（2020年1月23日）	24,078	25.0	282.00	25.2	98.8	5,878
21期（2021年1月25日）	27,107	12.6	311.64	10.5	99.0	6,866
22期（2022年1月24日）	32,969	21.6	381.99	22.6	98.3	8,479

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) M S C I ワールドインデックス (配当込み、 円ベース)		株 式 組 入 率 比
	円	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %	
(期 首) 2021年 1月25日	27,107	—	311.64	—	99.0
1月末	26,633	△ 1.7	308.47	△ 1.0	98.8
2月末	27,353	0.9	319.89	2.6	98.5
3月末	28,827	6.3	339.64	9.0	98.6
4月末	30,709	13.3	353.62	13.5	98.5
5月末	30,975	14.3	359.14	15.2	98.6
6月末	32,642	20.4	367.75	18.0	98.6
7月末	33,215	22.5	372.33	19.5	98.6
8月末	34,783	28.3	381.23	22.3	98.5
9月末	33,714	24.4	374.39	20.1	98.3
10月末	36,579	34.9	399.52	28.2	98.9
11月末	37,205	37.3	397.46	27.5	98.5
12月末	37,860	39.7	413.50	32.7	97.9
(期 末) 2022年 1月24日	32,969	21.6	381.99	22.6	98.3

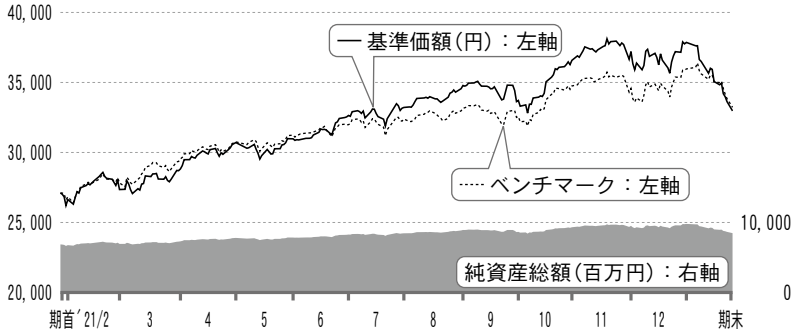
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

基準価額等の推移



期首	27,107円
期末	32,969円
騰落率	+21.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIワールドインデックス（配当込み、円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

当ファンドは、日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールドインデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。なお、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・内外の株式市場が上昇したこと
- ・円に対して、米ドル・ユーロがともに上昇したこと

▶ 投資環境について（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

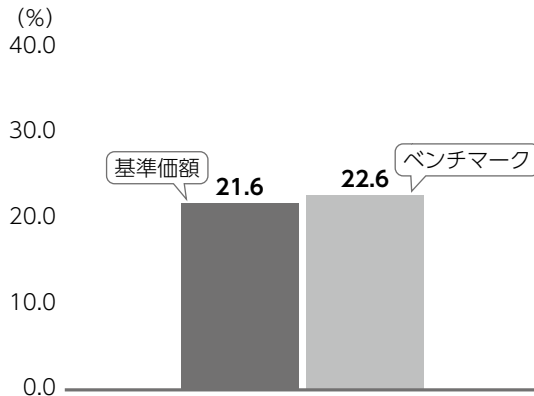
前掲の「投資環境について」をご覧ください。

▶ ポートフォリオについて（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

前掲の「ポートフォリオについて」のマザーファンドコメントをご覧ください。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年1月26日から2022年1月24日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、MSCIワールドインデックス（配当込み、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+21.6%となり、ベンチマークの騰落率+22.6%を1.0%下回りました。

プラス要因	・ 国内株式における銘柄選択
マイナス要因	・ 外国株式における銘柄選択

2 今後の運用方針

前掲の「今後の運用方針」のマザーファンドコメントをご覧ください。

グローバル株式マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年1月26日から2022年1月24日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	21円 (21)	0.065% (0.065)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.013 (0.013)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	14 (14) (0)	0.044 (0.044) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	40	0.122	

期中の平均基準価額は32,640円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年1月26日から2022年1月24日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		245.3 (11.79)	605,093 (-)	288.99	785,970
国 外	ア メ リ カ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		1,250.7 (129.94)	24,604 (-)	1,668.49	23,149
	オ ー ス ト ラ リ ア	62.28	千オーストラリア・ドル	261.31	千オーストラリア・ドル
			770		1,441
	香 港	999	千香港・ドル	15	千香港・ドル
			11,510		163
国	イ ギ リ ス	13.27	千イギリス・ポンド	473.44	千イギリス・ポンド
			93		1,910
	ス イ ス	16.65 (-)	千スイス・フラン	108.44	千スイス・フラン
		850 (△1)		1,347	
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ア イ ル ラ ン ド	2.43	27	1.03	11

グローバル株式マザーファンド

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	オ ラ ン ダ	52.68	1,122	—	—
	フ ラ ン ス	120.39	1,465	6.84	392
	ド イ ツ	100.47 (—)	803 (△ 14)	109.6	753
国	ス ペ イ ン	243.97 (881.52)	667 (—)	864.17	—
	オ ー ス ト リ ア	11.05 (—)	52 (△ 61)	2.5	11

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月26日から2022年1月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,249,292千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,177,288千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.00

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

グローバル株式マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年1月26日から2022年1月24日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 4,198	百万円 50	% 1.2	百万円 4,050	百万円 54	% 1.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	5,371千円
(b) うち利害関係人への支払額	80千円
(c) (b) / (a)	1.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年1月26日から2022年1月24日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年1月24日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
鉱業 (1.2%)				
INPEX	3.1	3.7		4,066
建設業 (2.2%)				
ウエストホールディングス	—	0.5		1,695
鹿島建設	2.9	—		—
大和ハウス工業	0.7	1.5		5,092
テスホールディングス	—	0.7		971
食料品 (2.6%)				
キリンホールディングス	2	—		—
サントリー-食品インターナショナル	—	0.9		3,933
キッコーマン	—	0.4		3,472
キユーピー	0.9	0.8		1,864
化学 (4.5%)				
旭化成	2.1	—		—
住友化学	4	—		—
日産化学	0.4	—		—
銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
信越化学工業	0.6	0.2		3,748
三井化学	1.1	—		—
東京応化工業	0.5	—		—
KHネオケム	0.7	—		—
住友ベークライト	—	0.7		4,004
富士フイルムホールディングス	—	0.5		3,886
ライオン	0.9	—		—
ニフコ	1.4	—		—
ユニ・チャーム	1	0.9		4,332
医薬品 (4.4%)				
協和キリン	1.1	—		—
アステラス製薬	—	3.9		7,509
日本新薬	—	0.2		1,490
中外製薬	0.4	0.8		2,953
JCRファーマ	0.8	—		—
第一三共	1.6	1.3		3,379

グローバル株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
石油・石炭製品 (0.8%)				
ENEOSホールディングス	4.3	6.2	2,816	
ゴム製品 (1.0%)				
TOYO TIRE	1.5	—	—	
ブリヂストン	—	0.7	3,577	
ガラス・土石製品 (1.4%)				
東海カーボン	—	2.2	2,692	
ニチアス	—	0.9	2,388	
鉄鋼 (0.8%)				
日本製鉄	3.2	1.4	2,655	
愛知製鋼	0.9	—	—	
非鉄金属 (1.7%)				
三井金属鉱業	1.3	—	—	
住友金属鉱山	1.2	0.8	4,093	
古河電気工業	0.9	—	—	
住友電気工業	—	1.3	2,048	
アサヒホールディングス	0.7	—	—	
金属製品 (1.1%)				
日本発条	—	4.2	3,885	
機械 (5.0%)				
三浦工業	0.7	—	—	
ディスコ	0.1	—	—	
S M C	0.1	0.1	6,548	
小松製作所	—	1.5	4,351	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.2	—	—	
クボタ	2.2	—	—	
ダイキン工業	0.3	0.2	4,966	
ダイフク	0.4	—	—	
フジテック	1.7	—	—	
日立造船	—	2.3	1,823	
電気機器 (21.9%)				
イビデン	1	0.6	3,720	
ミネベアミツミ	—	0.8	2,208	
日立製作所	—	1.2	7,548	
富士電機	1.3	1.1	6,248	
安川電機	0.9	—	—	
明電舎	—	0.7	1,797	
日本電産	0.8	0.3	3,310	
ダイヘン	0.8	0.8	3,420	
日本電気	—	0.9	4,608	
ルネサスエレクトロニクス	4.3	2.6	3,455	
アンリツ	1.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ソニーグループ	1.6	0.7	8,984	
T D K	0.4	0.6	2,481	
メイコー	—	0.8	3,196	
新電元工業	—	0.5	1,710	
アドバンテスト	0.6	—	—	
キーエンス	0.2	0.1	6,005	
フェローテックホールディングス	1.6	0.9	2,826	
アパールデータ	0.8	—	—	
レーザーテック	0.3	0.1	2,710	
スタンレー電気	1.4	—	—	
日本電子	0.8	—	—	
三井ハイテック	—	0.4	3,464	
村田製作所	0.6	—	—	
SCREENホールディングス	0.2	0.3	3,495	
東京エレクトロン	0.2	0.1	5,844	
輸送用機器 (10.4%)				
デンソー	0.9	0.9	7,921	
川崎重工業	—	0.9	2,050	
日産自動車	—	4.1	2,459	
いすゞ自動車	—	1.1	1,537	
トヨタ自動車	2.3	6.9	15,721	
本田技研工業	1.8	0.7	2,369	
S U B A R U	1.3	—	—	
ヤマハ発動機	1.4	0.8	2,189	
豊田合成	1.5	1	2,443	
精密機器 (0.3%)				
島津製作所	1.1	0.3	1,228	
HOYA	0.4	—	—	
その他製品 (2.0%)				
バンダイナムコホールディングス	—	0.2	1,608	
任天堂	0.1	0.1	5,390	
陸運業 (1.3%)				
小田急電鉄	1.6	—	—	
西日本旅客鉄道	—	0.3	1,459	
東海旅客鉄道	—	0.2	3,005	
海運業 (2.2%)				
商船三井	1.9	0.9	7,704	
空運業 (—)				
ANAホールディングス	0.7	—	—	
倉庫・運輸関連業 (—)				
近鉄エクスプレス	2	—	—	

グローバル株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
情報・通信業 (10.5%)				
コーエーテックホールディングス	1.3	0.3	1,219	
ネクソン	1.2	1	2,030	
インターネットイニシアティブ	0.8	0.8	3,184	
野村総合研究所	—	0.9	3,928	
Zホールディングス	5.2	6.3	3,524	
伊藤忠テクノソリューションズ	1.1	—	—	
大塚商会	0.4	—	—	
日本電信電話	1.2	4.3	14,043	
KDDI	0.6	—	—	
東宝	—	0.8	3,644	
エヌ・ティ・ティ・データ	—	1.2	2,706	
ソフトバンクグループ	1.1	0.5	2,677	
卸売業 (5.5%)				
シップヘルスケアホールディングス	0.5	—	—	
伊藤忠商事	2	1.7	6,261	
丸紅	—	3.1	3,596	
豊田通商	0.9	1.3	6,233	
三井物産	2.7	1.1	3,133	
岩谷産業	0.5	—	—	
小売業 (-)				
日本瓦斯	0.8	—	—	
ニトリホールディングス	0.2	—	—	
ファーストリテイリング	0.1	—	—	
銀行業 (5.6%)				
あおぞら銀行	1.7	2.5	6,460	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	20.6	15.7	10,767	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	0.6	2,418	
みずほフィナンシャルグループ	2.9	—	—	
証券、商品先物取引業 (1.2%)				
SBIホールディングス	1.5	0.7	2,128	
野村ホールディングス	9.4	3.8	1,947	
保険業 (4.7%)				
SOMPOホールディングス	1.1	—	—	
第一生命ホールディングス	2.2	3.8	9,737	
東京海上ホールディングス	0.6	1	6,789	
T&Dホールディングス	7	—	—	
その他金融業 (2.0%)				
オリックス	2.8	2.9	7,170	
不動産業 (1.9%)				
オープンハウスグループ	2.2	0.8	4,680	
三井不動産	—	0.8	1,895	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
サービス業 (3.9%)				
日本M&Aセンターホールディングス	0.7	0.9	1,896	
ベネフィット・ワン	2.1	0.9	3,370	
エムスリー	0.9	—	—	
アウトソーシング	1.8	—	—	
オリエンタルランド	0.3	0.2	3,777	
リクルートホールディングス	0.9	0.8	4,764	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	161.3	129.4	352,348
		101銘柄	87銘柄	<4.2%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

グローバル株式マザーファンド

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	17	—	—	—	素材
SVB FINANCIAL GROUP	—	8.08	470	53,521	銀行
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	48.86	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ADOBE INC	30.33	23.52	1,175	133,875	ソフトウェア・サービス
LULULEMON ATHLETICA INC	15.69	16.63	520	59,270	耐久消費財・アパレル
JPMORGAN CHASE & CO	—	70.06	1,016	115,730	銀行
DOLLAR GENERAL CORP	24.97	25.68	539	61,455	小売
SERVICENOW INC	18.9	19.71	1,000	113,946	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	30.48	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ZOETIS INC	41.89	43.68	875	99,632	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC	—	26.23	706	80,496	ヘルスケア機器・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	25.18	19.12	920	104,846	食品・生活必需品小売り
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	76.24	51.76	897	102,203	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	—	13.85	880	100,282	小売
ENTEGRIS INC	110.74	115.5	1,388	158,112	半導体・半導体製造装置
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	—	19.55	530	60,450	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC	2.62	—	—	—	小売
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	58.57	62.07	699	79,613	ヘルスケア機器・サービス
EOG RESOURCES INC	86.81	117.89	1,186	135,075	エネルギー
PAYPAL HOLDINGS INC	25.7	45	735	83,792	ソフトウェア・サービス
MSCI INC	—	14.96	749	85,306	各種金融
FORTINET INC	—	43.28	1,249	142,242	ソフトウェア・サービス
NEXTERA ENERGY INC	120.36	69.84	576	65,683	公益事業
MATCH GROUP INC	50.94	53.26	616	70,247	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL A	12.47	13.01	3,391	386,184	メディア・娯楽
XYLEM INC	48.92	—	—	—	資本財
HOME DEPOT INC	44.21	39.18	1,367	155,734	小売
BLOCK INC	—	35.71	421	48,018	ソフトウェア・サービス
IQVIA HOLDINGS INC	38.22	39.86	960	109,354	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC	17.39	18.14	756	86,113	各種金融
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	30.38	—	—	—	消費者サービス
IDEXX LABORATORIES INC	—	15.85	795	90,587	ヘルスケア機器・サービス
RINGCENTRAL INC-CLASS A	18.64	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	—	101.08	904	102,947	各種金融
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	—	46.11	737	84,017	各種金融
ELI LILLY & CO	39.91	44.84	1,089	124,093	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	27.92	—	—	—	ソフトウェア・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	60.69	31.11	943	107,388	メディア・娯楽
ENPHASE ENERGY INC	—	33.79	425	48,484	半導体・半導体製造装置

グローバル株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ANSYS INC	31.43	32.78	1,067	121,576	ソフトウェア・サービス
COSTAR GROUP INC	6.19	64.6	458	52,164	商業・専門サービス
YETI HOLDINGS INC	116.9	114.68	762	86,871	耐久消費財・アパレル
ROCKWELL AUTOMATION INC	31.44	32.79	1,030	117,324	資本財
MARSH & MCLENNAN COS	51.32	53.52	840	95,702	保険
NIKE INC -CL B	45.83	47.92	685	77,995	耐久消費財・アパレル
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	61.8	—	—	—	半導体・半導体製造装置
LITHIA MOTORS INC	—	18.1	523	59,583	小売
PROCTER & GAMBLE CO/THE	44.02	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
ACCENTURE PLC-CL A	—	39.24	1,317	149,954	ソフトウェア・サービス
CHEVRON CORP	76.69	—	—	—	エネルギー
SYNOPSIS INC	46.97	35.24	1,068	121,700	ソフトウェア・サービス
TREX COMPANY INC	—	49.1	458	52,187	資本財
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	—	13.77	403	45,914	素材
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	25.02	439	50,035	半導体・半導体製造装置
UNION PACIFIC CORP	39.21	40.9	1,007	114,712	運輸
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	56.09	—	—	—	資本財
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	—	31.83	642	73,189	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	28.21	16.07	741	84,381	ヘルスケア機器・サービス
WALT DISNEY CO/THE	42.27	—	—	—	メディア・娯楽
VISA INC-CLASS A SHARES	38.27	56.54	1,164	132,570	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	—	96.99	2,267	258,125	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	—	10.34	411	46,798	メディア・娯楽
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	21.32	22.24	1,290	146,953	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GLOBE LIFE INC	62.88	—	—	—	保険
BANK OF AMERICA CORP	284.31	214.14	961	109,523	銀行
AMERICAN EXPRESS CO	56.78	32.24	511	58,271	各種金融
ANALOG DEVICES INC	—	40.62	647	73,777	半導体・半導体製造装置
AVERY DENNISON CORP	33.62	35.62	715	81,422	素材
ECOLAB INC	26.01	—	—	—	素材
CROWN HOLDINGS INC	50.67	52.11	587	66,838	素材
DANAHER CORP	39.87	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CINTAS CORP	—	16.31	618	70,477	商業・専門サービス
MICROSOFT CORP	27.67	56.02	1,658	188,820	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	109.01	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	111.01	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	25.16	26.24	779	88,740	家庭用品・パーソナル用品
TRIMBLE INC	—	56.78	400	45,655	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
STRYKER CORP	26.88	38	967	110,191	ヘルスケア機器・サービス
CMS ENERGY CORP	121.96	—	—	—	公益事業
OPEN LENDING CORP - CL A	—	89.53	165	18,889	各種金融

グローバル株式マザーファンド

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
PTC INC	87.35	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
INTUIT INC	—	—	23.04	1,217	138,656	ソフトウェア・サービス	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	156.82	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
APTIV PLC	—	—	33.47	469	53,424	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,081.99 58銘柄	2,794.14 63銘柄	54,814	6,241,143	<73.6%>	
(オーストラリア)					千オーストラリア・ドル		
BHP GROUP LTD	199.03	—	—	—	—	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	199.03 1銘柄	—	—	—	<—>	
(香港)					千香港・ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	79	—	82	3,942	57,640	各種金融	
AIA GROUP LTD	350	—	826	7,334	107,235	保険	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	—	—	505	6,817	99,671	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	429 2銘柄	1,413 3銘柄	18,094	264,548	<3.1%>	
(イギリス)					千イギリス・ポンド		
ASHTAD GROUP PLC	132.7	—	101.21	519	80,160	資本財	
ASTRAZENECA PLC	79.01	—	82.41	721	111,310	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	188.99	—	—	—	—	エネルギー	
OCADO GROUP PLC	127.59	—	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
CRODA INTERNATIONAL PLC	64.11	—	—	—	—	素材	
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	51.39	—	—	—	—	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	643.79 6銘柄	183.62 2銘柄	1,240	191,471	<2.3%>	
(スイス)					千スイス・フラン		
PARTNERS GROUP HOLDING AG	—	—	4.24	552	68,904	各種金融	
SIKA AG-REG	15.95	—	21.18	693	86,484	素材	
NESTLE SA-REG	76.01	—	51.45	622	77,669	食品・飲料・タバコ	
NOVARTIS AG-REG	67.8	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	11.62	—	—	—	—	保険	
LONZA GROUP AG-REG	9.06	—	11.78	756	94,381	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	180.44 5銘柄	88.65 4銘柄	2,625	327,440	<3.9%>	
(ユーロ・・・アイルランド)					千ユーロ		
KERRY GROUP PLC-A	49.21	—	50.61	568	73,358	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	49.21 1銘柄	50.61 1銘柄	568	73,358	<0.9%>	
(ユーロ・・・オランダ)							
FERRARI NV	—	—	17.63	365	47,261	自動車・自動車部品	
KONINKLIJKE DSM NV	—	—	27.58	483	62,378	素材	

グローバル株式マザーファンド

銘柄	株数・金額 銘柄数<比率>	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ASML HOLDING NV	—	—	7.47	470	60,702	半導体・半導体製造装置
小計	—	—	52.68	1,319	170,341	
	—	—	3銘柄	—	<2.0%>	
(ユーロ・・・フランス)						
TOTALENERGIES SE	—	—	82.56	409	52,899	エネルギー
TELEPERFORMANCE	—	—	23.32	798	103,077	商業・専門サービス
AIR LIQUIDE SA	30.55	—	32.33	501	64,792	素材
SCHNEIDER ELECTRIC SE	57.78	—	60.26	951	122,930	資本財
L'OREAL	—	—	8.31	312	40,293	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	12.65	—	7.75	540	69,772	耐久消費財・アパレル
小計	—	100.98	214.53	3,514	453,766	
	—	3銘柄	6銘柄	—	<5.4%>	
(ユーロ・・・ドイツ)						
VONOVIA SE	—	86.43	—	—	—	不動産
DEUTSCHE BOERSE AG	—	20.11	—	—	—	各種金融
HELLOFRESH SE	—	—	97.41	558	72,150	食品・生活必需品小売り
小計	—	106.54	97.41	558	72,150	
	—	2銘柄	1銘柄	—	<0.9%>	
(ユーロ・・・スペイン)						
IBERDROLA SA-RTS	—	—	443.92	7	963	公益事業
IBERDROLA SA	426.57	—	443.92	450	58,154	公益事業
IBERDROLA SA-RTS	426.57	—	—	—	—	公益事業
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE	—	—	226.62	369	47,670	資本財
小計	—	853.14	1,114.46	826	106,787	
	—	2銘柄	3銘柄	—	<1.3%>	
(ユーロ・・・オーストリア)						
BAWAG GROUP AG	—	115.66	124.21	647	83,644	銀行
小計	—	115.66	124.21	647	83,644	
	—	1銘柄	1銘柄	—	<1.0%>	
ユーロ通貨計	—	1,225.53	1,653.9	7,434	960,049	
	—	9銘柄	15銘柄	—	<11.3%>	
合計	—	5,759.78	6,133.31	—	7,984,652	
	—	81銘柄	87銘柄	—	<94.2%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

グローバル株式マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2022年1月24日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	8,337,000千円	98.1%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	159,133	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	8,496,133	100.0

※期末における外貨建純資産（7,998,522千円）の投資信託財産総額（8,496,133千円）に対する比率は94.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.86円、1カナダ・ドル=90.59円、1オーストラリア・ドル=81.75円、1香港・ドル=14.62円、1シンガポール・ドル=84.65円、1イギリス・ポンド=154.33円、1スイス・フラン=124.72円、1ノルウェー・クローネ=12.81円、1ユーロ=129.13円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月24日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,496,133,593円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	152,069,665
株 式(評価額)	8,337,000,501
未 収 入 金	3,930,553
未 収 配 当 金	3,132,874
(B) 負 債	16,417,250
未 払 金	6,141,822
未 払 解 約 金	10,275,000
そ の 他 未 払 費 用	428
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,479,716,343
元 本	2,572,052,910
次 期 繰 越 損 益 金	5,907,663,433
(D) 受 益 権 総 口 数	2,572,052,910口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,969円

※当期における期首元本額2,533,281,479円、期中追加設定元本額259,968,698円、期中一部解約元本額221,197,267円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・グローバル株式年金ファンドAコース（為替ヘッジあり）	1,011,357,699円
三井住友・グローバル株式年金ファンドBコース（為替ヘッジなし）	1,560,695,211円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年1月26日 至2022年1月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	74,765,265円
受 取 配 当 金	74,629,005
受 取 利 息	424
そ の 他 収 益 金	210,078
支 払 利 息	△ 74,242
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,399,640,665
売 買 益	1,907,856,790
売 買 損	△ 508,216,125
(C) そ の 他 費 用 等	△ 3,673,607
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,470,732,323
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,333,580,541
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 487,989,733
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	591,340,302
(H) 合 計(D+E+F+G)	5,907,663,433
次 期 繰 越 損 益 金(H)	5,907,663,433

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。